

販売用資料

2026年3月

Artificial
Intelligence

イノベーション・ インデックス・AI

追加型投信／内外／株式／インデックス型

お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。



当ファンドの
ランディングページはこちら



■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

生成AIが新時代を切り拓いた

AI

とは、Artificial Intelligenceの略であり、日本語では人工知能といわれ、人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

第1次AIブーム

検索・推論
言語処理

第2次AIブーム

知識
音声認識

第3次AIブーム

機械学習
ディープラーニング
ビッグデータ

新時代

基盤モデル
生成AI
マルチモーダルAI*

超スマート社会の中で
人のコミュニケーションや創造力を変革

1950年 | 1960年 | 1970年 | 1980年 | 1990年 | 2000年 | 2010年 | 2020年 | 2030年 | 2040年 | 2050年

*テキスト、画像、動画など複数の種類のデータを一度に処理し、複雑なタスク解析を行うAI。

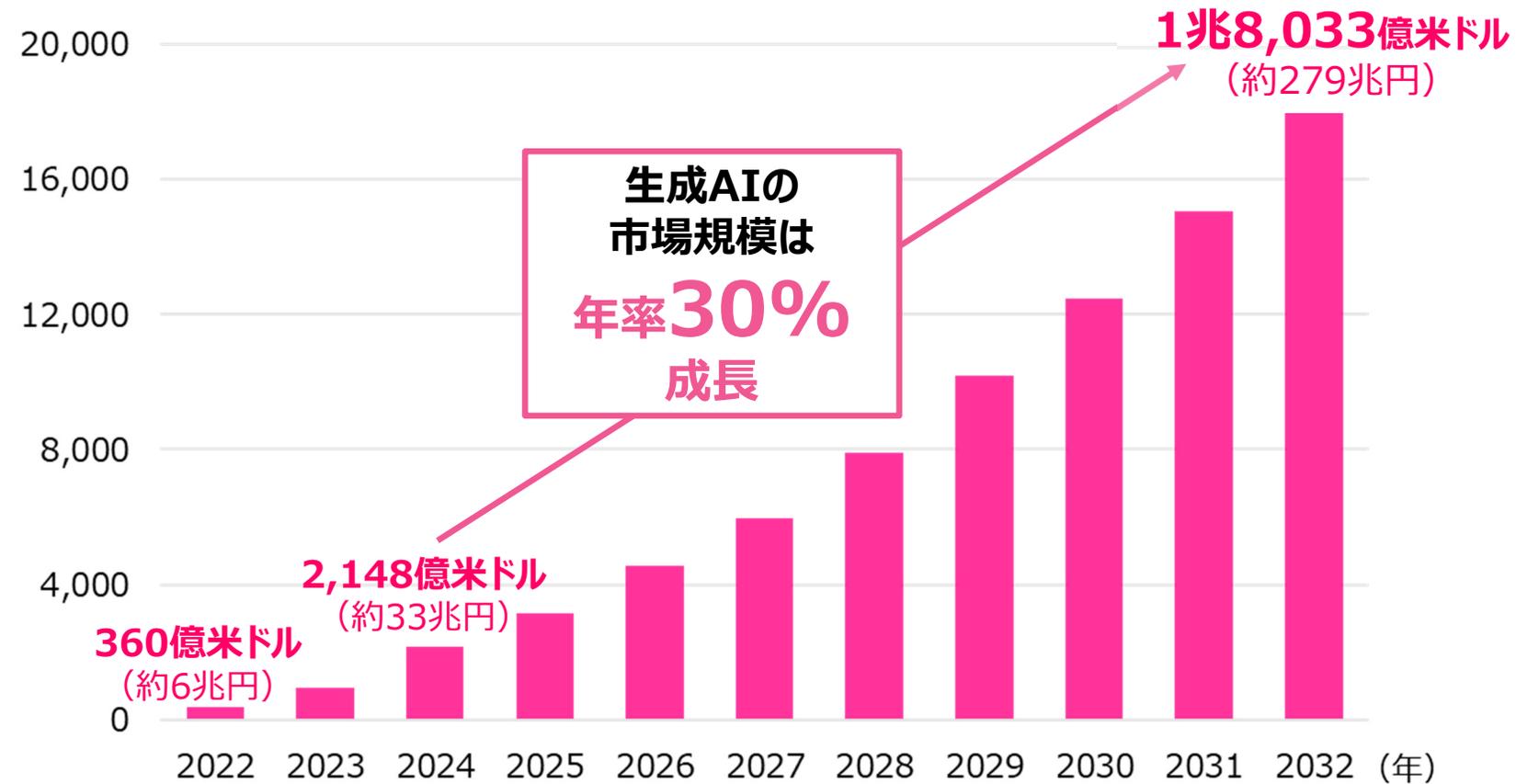
(出所) 各種資料を基に委託会社作成

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

AIは巨額のインパクトをもたらす

生成AIの市場規模予測

(2022年～2032年、年次)



(注1) 円ベースは1米ドル=154.45円(2026年1月末)で換算。

(注2) 2024年までは実績値、2025年以降は2026年1月末現在のBloomberg Intelligenceの予測値。

(出所) Bloomberg Intelligenceのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

新時代を牽引する企業

パランティア・テクノロジーズ（米国）

政府機関や大企業向けに大規模データ統合と意思決定支援ツールを提供するソフトウェア企業。軍事・医療・金融など多様な分野で、生成AIの実用化を支援するプラットフォーム「AIP」を展開。AI導入の基盤整備に加え、センサーや現場機器と連携したフィジカルAI分野にも対応。

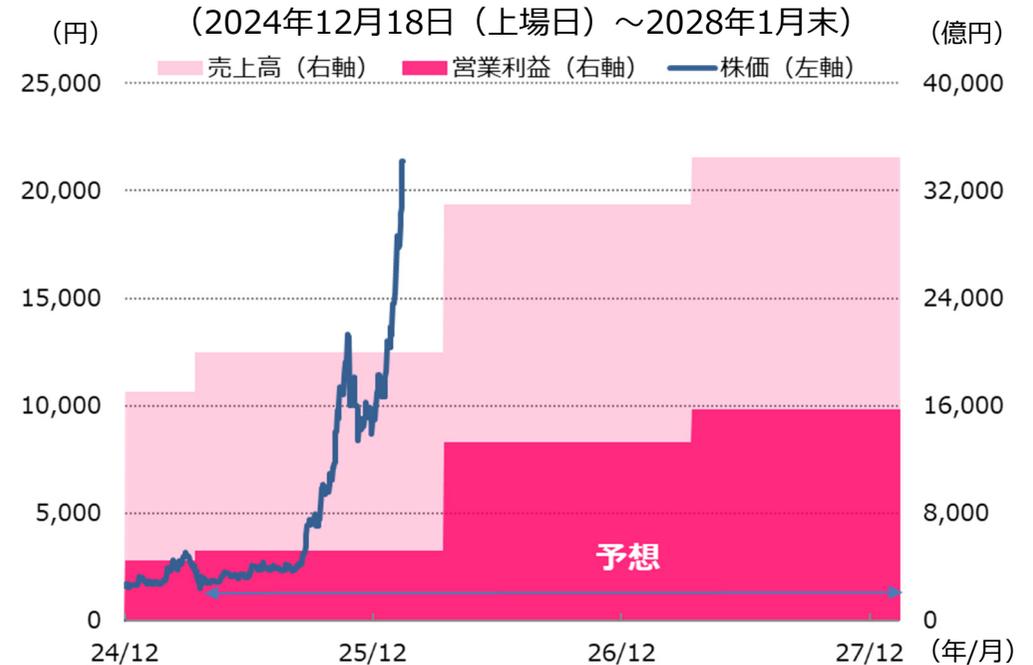
株価と売上高等の推移



キオクシアホールディングス（日本）

世界有数のNAND型フラッシュメモリおよびSSD（データを記憶するストレージデバイス）メーカー。AIの普及で急増するデータセンターの需要に対し、大量データの高速度処理と大容量保存を支える最先端の記憶デバイスを開発・製造する。

株価と売上高等の推移



(注) パランティア・テクノロジーズの株価は、2023年1月末～2026年1月末、日次。キオクシアホールディングスの株価は、2024年12月18日～2026年1月末、日次。

売上高と営業利益は各日付の属する会計年度のデータを図示。

予想データは2026年2月10日現在のBloomberg予想。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2026年1月末現在の当ファンドのマザーファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドのマザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

新時代を牽引する企業

SAP (ドイツ)

ドイツに本社を置く、世界最大級の企業向け業務システム (ERP) 専門のソフトウェアメーカー。AI技術を組み込んだ次世代クラウドERPや、企業データ分析・自動化ソリューションの開発・提供を強化し、世界中で採用が進む。

株価と売上高等の推移

(2023年1月末～2028年1月末)

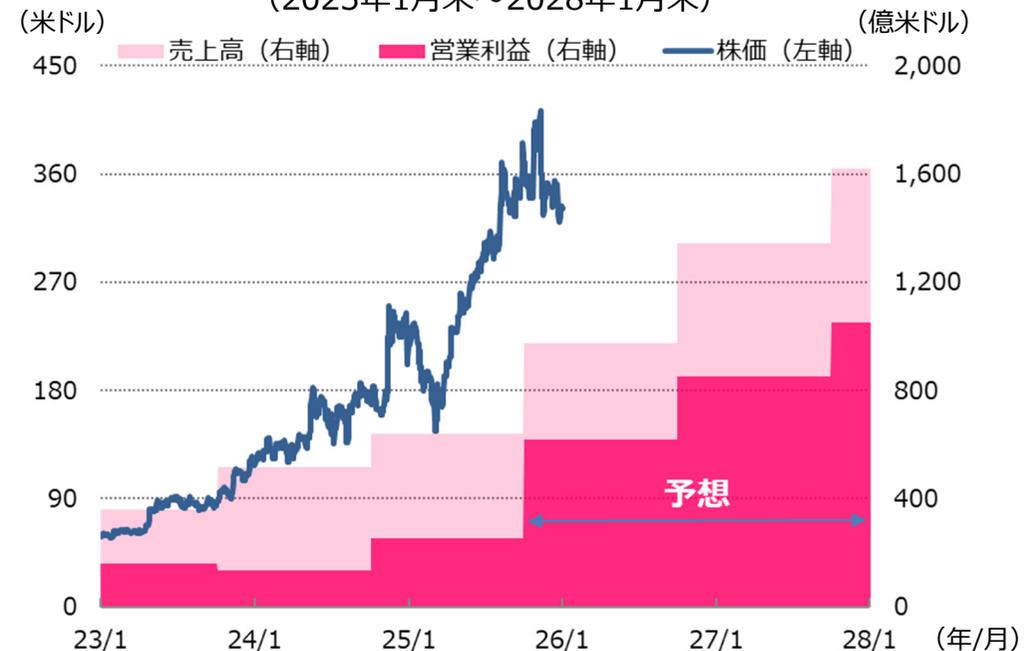


ブロードコム (米国)

半導体ソリューションを提供するグローバルテクノロジー企業。AIアクセラレータや高性能ネットワーク・データストレージ向けチップなど、AI基盤技術を開発。

株価と売上高等の推移

(2023年1月末～2028年1月末)



(注) 株価は2023年1月末～2026年1月末、日次。売上高と営業利益は各日付の属する会計年度のデータを図示。

予想データは2026年2月10日現在のBloomberg予想。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2026年1月末現在の当ファンドのマザーファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドのマザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1 世界各国の企業の中から、AI関連企業の株式に投資します。

■ 預託証券（DR）、株価指数先物取引、上場投資信託証券（ETF）に投資を行う場合があります。

2 S T O X X グローバル A I インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。

当ファンドのベンチマークである S T O X X グローバル A I インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）は、S T O X X グローバル A I インデックス（ネット・リターン、米ドルベース）を基に委託会社が独自に円換算した値を用いています。

3 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

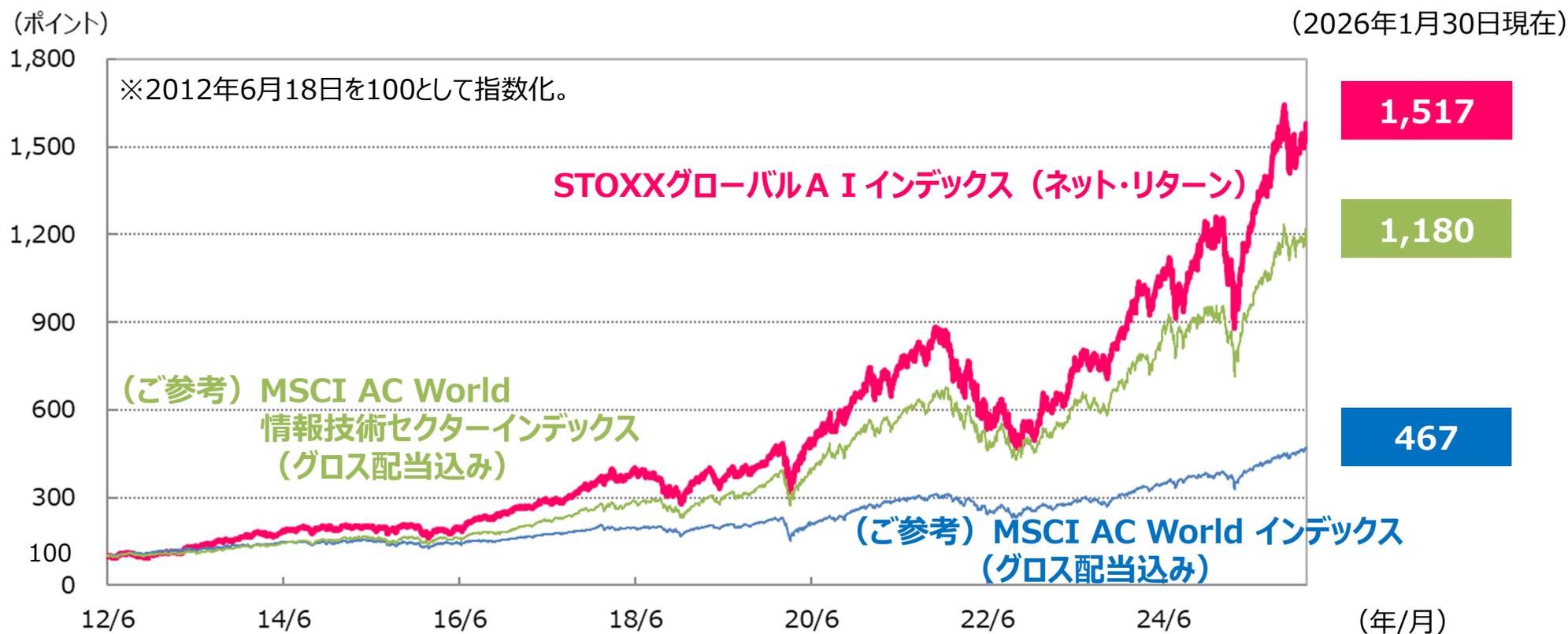
※投資対象国・地域によっては口座開設に時間を要するため、指数対象銘柄の入替え時に当該投資対象国・地域の現物株への投資が一定期間できない場合があります。そのため、対象指数と基準価額の動きに乖離が発生し、連動性が低くなる可能性があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

STOXXグローバルA I インデックスの動きに連動する投資成果を目指します

STOXXグローバルA I インデックス等の推移（米ドルベース）

（2012年6月18日～2026年1月30日、日次）



(注1) STOXXグローバルA I インデックスの指数算出開始日（2018年1月23日）以前のデータはSTOXX社によるバックテスト計算データ（2012年6月18日計算開始、四半期リバランス）。

(注2) STOXXグローバルA I インデックス（ネット・リターン）は米ドルベースのデータを記載しており、当ファンドのベンチマーク（円換算ベース）とは異なります。

(出所) STOXX社、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは16ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

STOXXグローバルAIインデックス（以下、当指数）とは？

指数の概要

指数のコンセプト	<ul style="list-style-type: none">■ 「AI関連事業」を「クラウド関連」、「AI応用・活用関連」、「ビッグデータ関連」、「半導体・チップ関連」の4つの関連する事業と定義します。■ 以下の企業を総称して「AI関連企業」と定義します。● 「クラウド関連」の事業については、各事業とクラウドサービス分野のそれぞれから得ている収益の総収益に対する割合が50%以上の企業。● 「クラウド関連」を除く上記3つのAI関連の事業については、各事業から得ている収益の総収益に対する割合が50%以上の企業。■ 大手指数プロバイダーであるスイスのSTOXX（ストックス）社が開発・算出します。
銘柄入替	毎年6月に実施します。 また、時価変動等によるリバランスは、四半期毎に実施します。

4つのAI関連事業

クラウド関連

AIのデータ処理や運用を支えるクラウド技術やサービスなどを提供

AI応用・活用関連

AIの活用により発展が見込まれる製品やサービスなどを提供

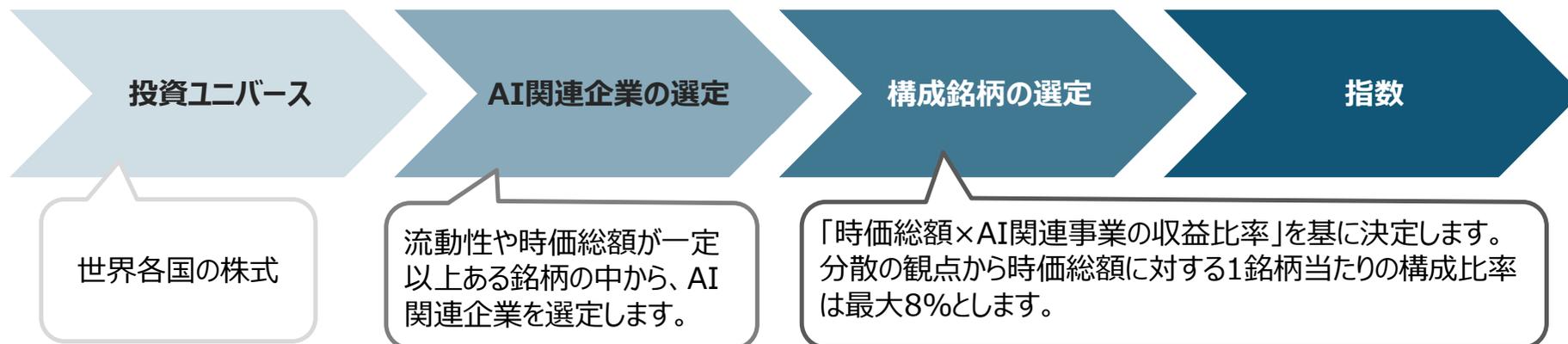
ビッグデータ関連

AIが集めた情報を蓄積・管理する技術などを提供

半導体・チップ関連

AIの学習に必要な情報の収集・処理能力を向上させる半導体技術などを提供

指数の構築プロセス



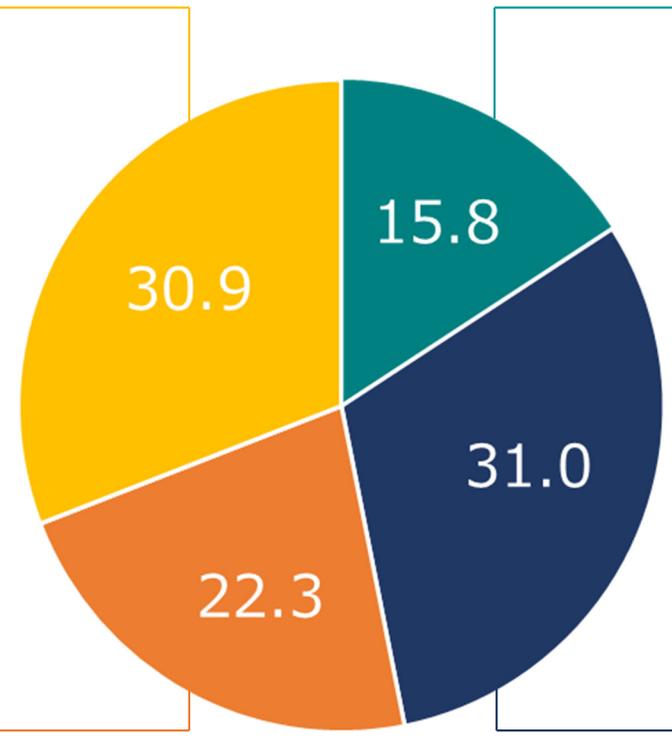
※リバランス時は最大8%になっておりますが、その後の価格変動により、構成比率が8%を超えることがあります。

（出所）STOXX社の情報を基に委託会社作成

※上記は作成基準日時点のものであり、今後変更される場合があります。

AI新時代の投資機会をとらえる指数

当指数の
AI関連事業別構成比率 (%)
(2026年1月末現在)



半導体・チップ関連

画像処理用半導体 (GPU)
半導体メモリー

<関連企業の例>
エヌビディア、ブロードコム、インテル

クラウド関連

ホスティング・レンタルサーバー
管理ソフト
ストリーミング

<関連企業の例>
マイクロソフト、オラクル、SAP

ビッグデータ関連

データストレージメディア
ディスクストレージシステム
ブロックチェーン技術

<関連企業の例>
シーゲイト・テクノロジー、ウエスタン・デジタル、
エクイニクス

AI応用・活用関連

画像処理
品質管理
データ処理・分析

<関連企業の例>
メタ・プラットフォームズ、アルファベット、
スノーフレイク

(注) 四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。
※上記のカテゴリーはSTOXX社による分類です。今後、予告なく変更される場合があります。
※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資をするとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記の画像はイメージであり、実際とは異なる場合があります。
※上記はSTOXXグローバルAIインデックスの過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

AI関連企業70銘柄で構成

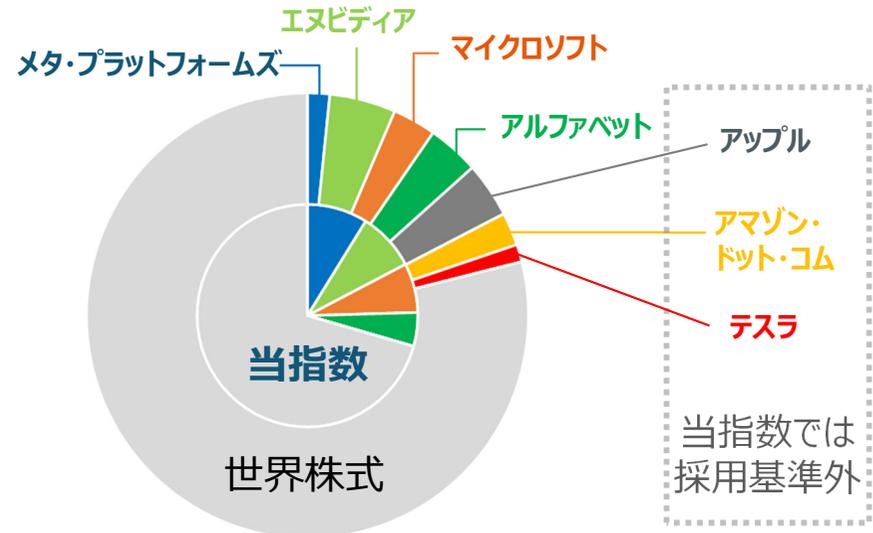
マグニフィセント7*の構成比率比較 (2026年1月末現在)

<銘柄数>

当指数	世界株式
70	2,515

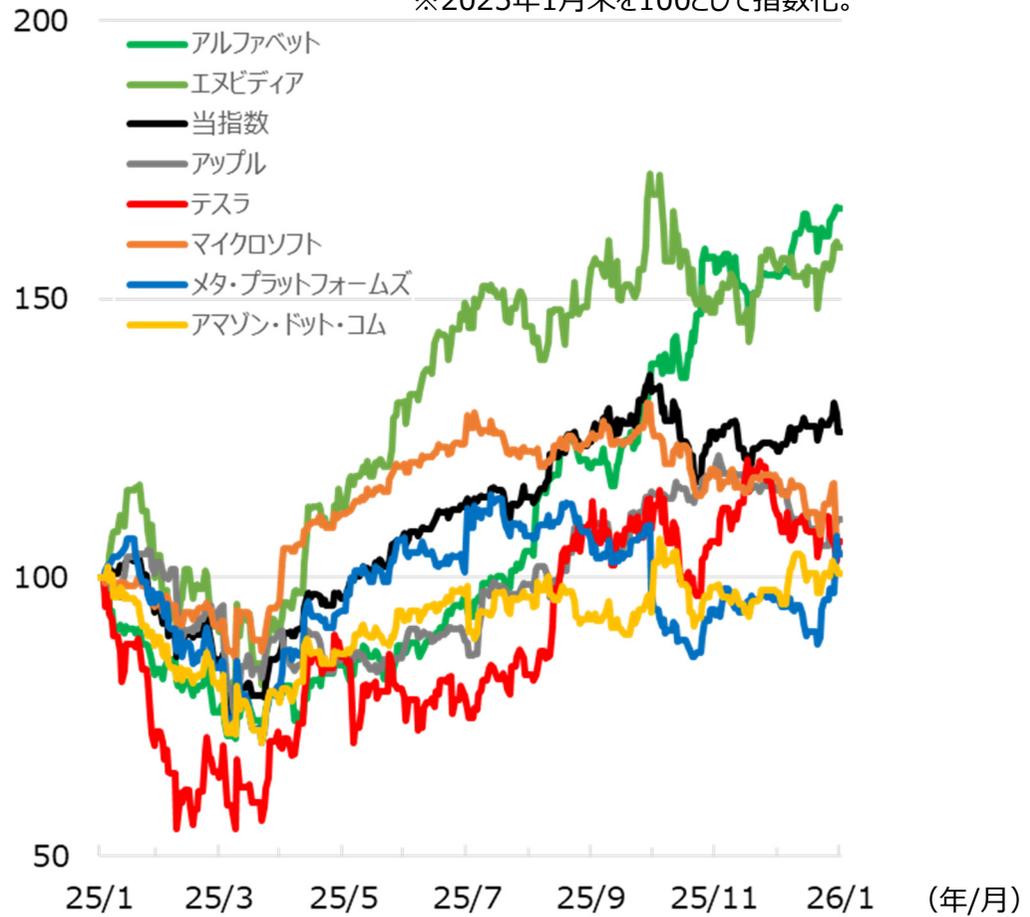
<構成比率>

AI関連事業から得ている収益の
総収益に対する割合が
50%以上の銘柄を採用



マグニフィセント7*の過去1年間の株価推移 (2025年1月末～2026年1月末、日次)

(ポイント)

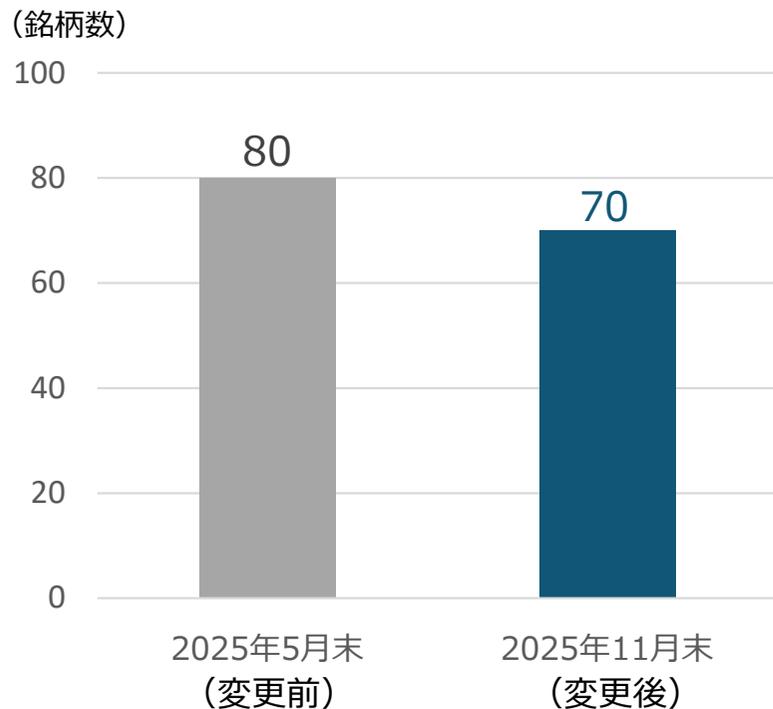


* アルファベット、アップル、メタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、エヌビディア、テスラの銘柄群。アルファベットはグーグル等の持ち株会社。
 (注1) 各銘柄の株価は配当込み。当指数 (STOXXグローバルAIインデックス) はネット・リターン、米ドルベース。
 (注2) 世界株式はMSCI AC World インデックスのデータを使用 (米ドルベース)。当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
 (出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
 ※上記は投資対象銘柄等の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資をするとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは16ページおよび投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

構成銘柄の変化

構成銘柄数の変化



主な追加銘柄（構成比率順）

銘柄名	国・地域	業種	構成比率 (%)
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	6.6
S A P	ドイツ	ソフトウェア・サービス	3.7
パランティア・テクノロジーズ	米国	ソフトウェア・サービス	3.5
レディット	米国	メディア・娯楽	1.5
キオクシアホールディングス	日本	半導体・半導体製造装置	1.2
タイラー・テクノロジーズ	米国	ソフトウェア・サービス	0.9
スナップ	米国	メディア・娯楽	0.5
華邦電子	台湾	半導体・半導体製造装置	0.5
海光情報技術	中国	半導体・半導体製造装置	0.3
コンフルエント	米国	ソフトウェア・サービス	0.3

(注1) 構成比率は2026年1月末現在。

(注2) 一部の国・地域において口座開設に数ヵ月かかる場合がありますので、当指数の銘柄入替当初は当ファンドは上記のような運用ができない場合があります。

(注3) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

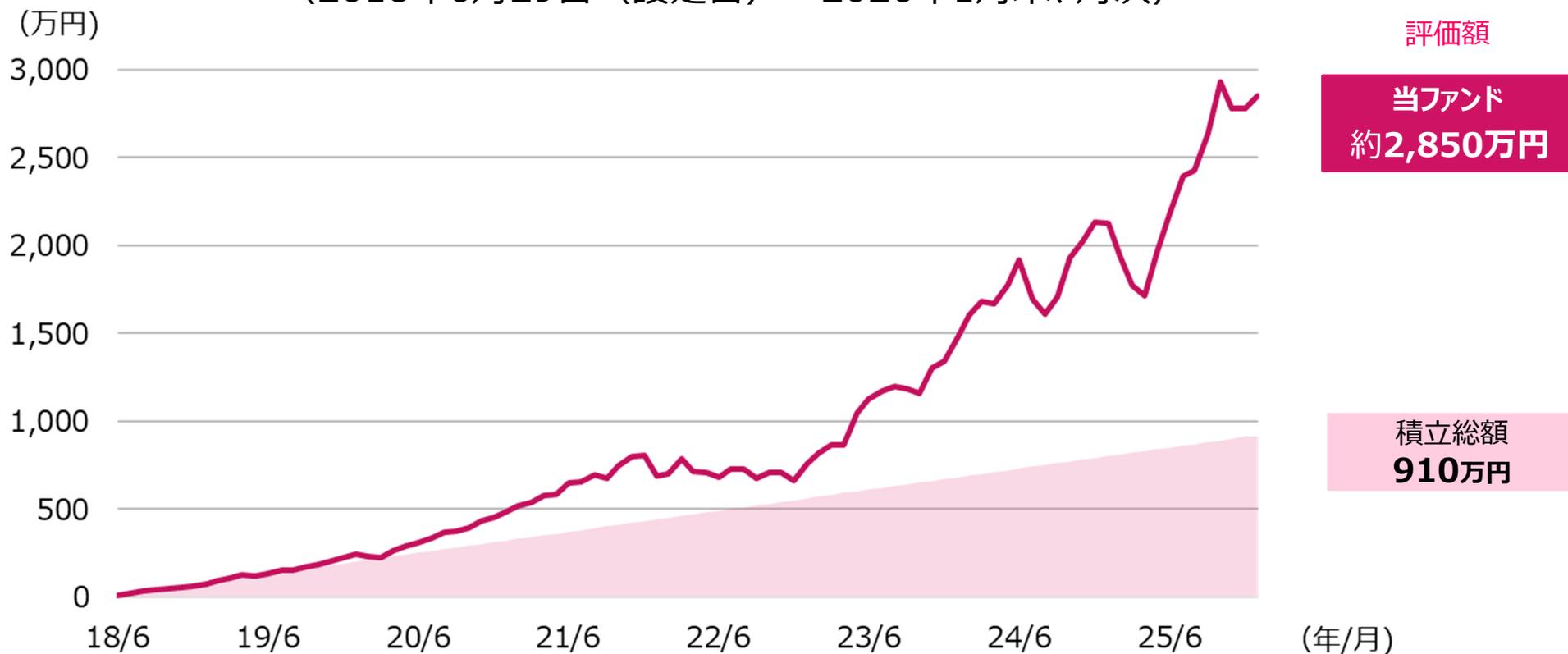
(出所) STOXX社、Bloomberg のデータを基に委託会社作成

※上記はS T O X XグローバルAIインデックスの過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

当ファンドで積立投資した場合のシミュレーション

毎月10万円ずつ積立投資した場合

(2018年6月29日(設定日)～2026年1月末、月次)



(注1) 毎月末に10万円ずつ投資したと仮定した場合のシミュレーション。ただし、最終月は投資しません。

(注2) 当ファンドは基準価額を使用。基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

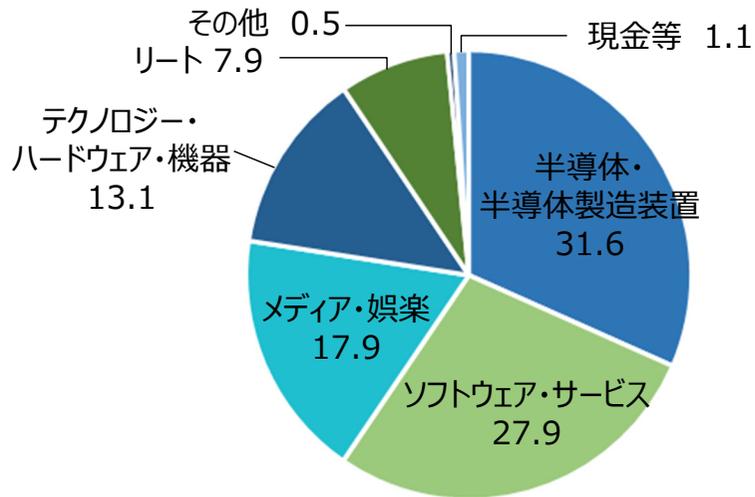
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は一定の前提条件に基づくシミュレーションであり、実際の投資成果ではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託は元本が保証された商品ではなく、積立・換金のタイミングによっては評価額が積立投資元本を割り込むことがあります。また、積立投資の成果が一括投資の成果を上回るとは限りません。

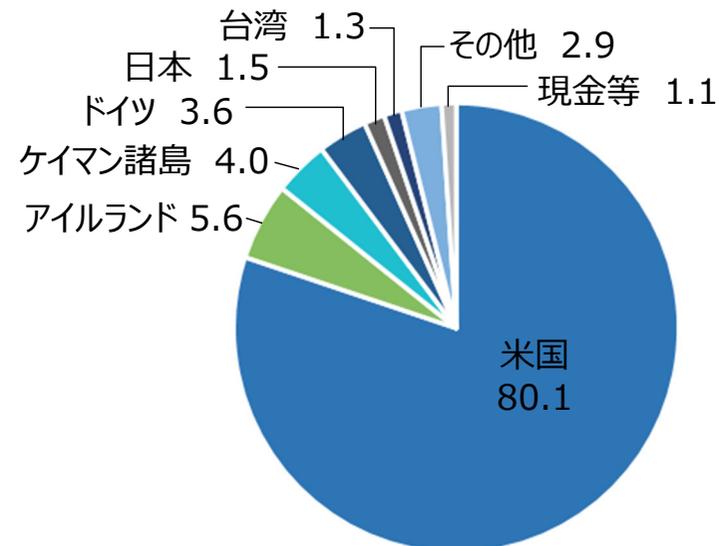
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは16ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ポートフォリオ概要 (2026年1月末現在)

業種別構成比率 (%)



国・地域別構成比率 (%)



組入上位10銘柄 (組入銘柄数 : 70)

順位	銘柄	国・地域	業種	組入比率 (%)
1	メタ・プラットフォームズ	米国	メディア・娯楽	8.8
2	エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	8.3
3	マイクロソフト	米国	ソフトウェア・サービス	7.0
4	ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	6.3
5	シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス	アイルランド	テクノロジー・ハードウェア・機器	5.6
6	ウエスタン・デジタル	米国	テクノロジー・ハードウェア・機器	5.4
7	インテル	米国	半導体・半導体製造装置	5.4
8	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ (AMD)	米国	半導体・半導体製造装置	5.0
9	アルファベット クラスA	米国	メディア・娯楽	4.7
10	エクイニクス	米国	リート	4.6

(注) 構成比率、組入比率は当ファンドの純資産総額を100%として算出。四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。
業種はGICS (世界産業分類基準) による分類。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドのリスクおよび留意点①

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

ファンドのリスクおよび留意点②

対象インデックスの動きと連動しない要因

ファンドは、S T O X X グローバル A I インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、以下の要因等により、対象インデックスの動きに連動しないことがあります。

- 有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
- 追加設定・一部解約により組入有価証券の売買のタイミング差が生じること
- インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差が影響すること
- 現金等の保有比率が高くなる場合があること
- 委託会社が定める投資不適切企業の株式を非保有もしくはアンダーウェイトとする場合があること

外国税制に関する留意点

投資対象国によっては、当該国外で設定されたファンドが有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。

投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配方針

- 年1回（原則として毎年6月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
 - 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨークの取引所の休業日
決算および分配	年1回（毎年6月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（2018年6月29日設定）
繰上償還	STOX XグローバルAIインデックスが廃止された場合には、繰上償還します。 また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 残存口数が10億口を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ● 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ファンドの費用

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 2.2%（税抜き2.0%）を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年0.8195%（税抜0.745%） の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 <ul style="list-style-type: none">● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	株式会社S M B C信託銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

指数の免責条項

S T O X XグローバルA Iインデックスは、S T O X Xリミテッド（スイス、ツーク）（以下「S T O X X社」といいます。）、ドイツ取引所グループまたは同社のライセンサーの知的財産（商標登録を含みます。）であり、ライセンスの下で使用されます。イノベーション・インデックス・A Iは、S T O X X社、ドイツ取引所グループもしくは同社のライセンサー、リサーチパートナーまたはデータプロバイダーが後援、宣伝、販売またはその他のいかなる形での支援も行うものではありません。また、S T O X X社、ドイツ取引所グループおよび同社のライセンサー、リサーチパートナーまたはデータプロバイダーは、イノベーション・インデックス・A Iに一般的に関係して、または対象インデックスもしくはそのデータにおけるエラー、遺漏もしくは中断に個別に関連して、（過失の有無を問わず）いかなる責任も負うものではありません。

販売会社一覧 (2026年2月16日現在)

販売会社名	登録番号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○		○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第15号	○		○	○	※1
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	※2
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	
O K B証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第191号	○				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第3号	○				
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○			○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第8号	○				
スターズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第99号	○		○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第128号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第121号	○	○			
西日本シティ T T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長 (金商) 第75号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	
三菱 U F J eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (仲介)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				※3
株式会社 S B I 新生銀行 (S B I 証券仲介)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○			○	※1※4
株式会社 S B I 新生銀行 (マネックス証券仲介)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○			○	※1※3
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第3号	○			○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第117号	○			○	※1
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○			○	※1
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○			○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第8号	○				※5
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第12号	○			○	※1
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第6号	○			○	※1

※1：ネット専用です。※2：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社 ※4：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券
 ※5：2026年4月1日よりお取扱いを開始する予定です。

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2026年2月10日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター> 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

<ホームページ> <https://www.smd-am.co.jp>